



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL <http://corp.jac-recruitment.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	12,039	△5.3	3,344	△0.6	3,356	△0.4	627	△73.9
2019年12月期第2四半期	12,714	15.1	3,366	26.8	3,369	25.8	2,404	27.5

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 497百万円(△79.1%) 2019年12月期第2四半期 2,378百万円(23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	15.29	15.29
2019年12月期第2四半期	58.96	58.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	17,757	13,247	74.0
2019年12月期	20,092	15,840	78.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 13,141百万円 2019年12月期 15,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	41,292,000株	2019年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	179,670株	2019年12月期	422,349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	41,000,089株	2019年12月期2Q	40,776,373株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2020年8月26日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済においては、全世界で急拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感は急速に悪化いたしました。6月の月例経済報告における景気判断は「極めて厳しい状況にある」とされ、また、2019年4月の1.63倍を最高値として低下傾向が続いていた有効求人倍率は年明けの2020年1月から下げ幅を拡大して、6月には1.11倍まで下降しております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、中核の国内人材紹介事業において前年度下半期に実施した生産性向上のための諸施策が奏功して同第4四半期の成約実績が回復した結果、第1四半期は順調な進捗となりました。また、当第2四半期につきましても、国内人材紹介事業は第1四半期の成約実績が引き続き堅調であり、併せて、当該感染症の影響拡大を見越してコスト削減を先行させたため、ほぼ期初計画に沿った進捗となりました。しかし、その一方で当該感染症の影響を国内より早期に受け始めた海外事業の業績は時を迫って厳しくなり、また、今後の動向についての予想も難しい状況となったため、同事業を担当する当社100%子会社のJAC Recruitment International Ltd(旧商号はJAC Recruitment Asia Ltd)につきましては「のれんを含む固定資産の減損損失」を特別損失として計上いたしました(詳細につきましては2020年8月12日に開示いたしました「特別損失(のれんを含む固定資産の減損損失)の計上に関するお知らせ」をご参照ください)。さらに国内人材紹介事業におきましても、徐々に求人企業の採用選考業務の遅れと求人数の減少が目立つようになりました。また、4月7日の緊急事態宣言発出以降は全社的に在宅勤務へ移行するなど、当第2四半期におきましてはこれまでに経験したことのない環境の中での事業活動が続きまして。

当社グループといたしましては、このような変化に対応すべく、当社情報システム部が中心となってグループ全体の在宅勤務に必要となるインフラ整備を速やかに完了させる一方、各事業におきましては業務の効率的な再編成に取り組みました。

5月下旬の緊急事態宣言解除後はオフィス内の感染予防対策を徹底する中で在宅から出社への復帰を進めております。しかし、国内外の双方で当該感染症の拡大は続いており、当面このような「with COVID-19」の状況に大きな変化はないとの認識の下、人材紹介事業における「New Normal」のあり方を確立しつつ、安定した財務基盤と利益の確保を最優先とした経営を徹底してまいり所存であります。

経費につきましては、上記の状況を踏まえ、社員採用も含めて期初計画からさらに踏み込んだコストコントロールを実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,039百万円(前年同期比5.3%減)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が10,848百万円(同0.7%減)、国内求人広告事業が132百万円(同25.4%減)、海外事業が1,058百万円(同34.5%減)となっております。

利益面では、営業利益は3,344百万円(前年同期比0.6%減)、経常利益は3,356百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は627百万円(同73.9%減)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が3,519百万円(同5.0%増)、国内求人広告事業が△19百万円(前年同期は5百万円)、海外事業が△1,731百万円(前年同期は5百万円)となっております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	10,848	99.3
国内求人広告事業	132	74.6
海外事業	1,058	65.5
合計	12,039	94.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	3,717	90.3
消費財・サービス業界	2,358	88.0
メディカル・医療業界	1,950	109.6
I T・通信業界	1,641	124.4
金融業界	1,105	109.9
その他	74	423.2
国内人材紹介事業 計	10,848	99.3
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	132	74.6
3. 海外事業		
海外事業 計	1,058	65.5
合 計	12,039	94.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金989百万円の増加等がありましたが、一方で保有社債の売却に伴う投資有価証券2,406百万円の減少、のれん791百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて2,334百万円減少の17,757百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等463百万円の増加、賞与引当金198百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用248百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて258百万円増加の4,510百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益627百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,303百万円や為替換算調整勘定125百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,593百万円減少の13,247百万円となり、自己資本比率は74.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日付の「2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で開示いたしましたとおり、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症をめぐる諸般の情勢が当期中どのように変化していくのかについては予断が許されず合理的な業績見通しを立てることが難しくなっていることから、通期の連結業績予想ならびに当期の配当予想につきましては一旦未定とさせていただきます。当社グループの中核となる国内人材紹介事業において第3四半期以降の売上高に影響する当第2四半期の成約状況は当社グループ全体を小幅な黒字基調とする水準を維持しておりますが、当第2四半期決算短信の開示時点(2020年8月12日)におきましても当該感染症は世界的に拡大しており、また、国内におきましても感染第2波への懸念が高まるなど予断の許されない状況は継続しているため、これらにつきましては合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたしたく存じます。事情ご斟酌賜りますと幸甚であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,397	12,387
売掛金	1,215	1,294
貯蔵品	4	2
前払費用	277	305
その他	159	111
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	13,032	14,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	402	390
減価償却累計額	△210	△223
建物(純額)	191	166
機械及び装置	36	36
減価償却累計額	△17	△19
機械及び装置(純額)	18	16
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	432	411
減価償却累計額	△332	△327
工具、器具及び備品(純額)	99	83
リース資産	6	6
減価償却累計額	△5	△5
リース資産(純額)	0	0
その他	337	180
有形固定資産合計	648	446
無形固定資産		
のれん	1,848	1,056
ソフトウェア	550	562
ソフトウェア仮勘定	178	213
無形固定資産合計	2,577	1,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2,406	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	732	734
破産更生債権等	6	2
長期前払費用	3	1
繰延税金資産	691	655
長期未収入金	13	12
貸倒引当金	△19	△15
投資その他の資産合計	3,833	1,391
固定資産合計	7,059	3,671
資産合計	20,092	17,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	371	309
未払費用	1,690	1,441
未払法人税等	789	1,252
未払消費税等	478	460
預り金	240	219
前受収益	47	57
賞与引当金	—	198
役員賞与引当金	—	49
株式給付引当金	216	78
解約調整引当金	59	54
災害損失引当金	11	—
その他	164	158
流動負債合計	4,069	4,282
固定負債		
その他	182	228
固定負債合計	182	228
負債合計	4,251	4,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	13,872	11,195
自己株式	△369	△157
株主資本合計	15,691	13,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	—
為替換算調整勘定	39	△86
その他の包括利益累計額合計	43	△86
新株予約権	105	105
純資産合計	15,840	13,247
負債純資産合計	20,092	17,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	12,714	12,039
売上原価	922	819
売上総利益	11,791	11,220
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286	319
給料及び手当	4,571	4,189
法定福利費	583	593
株式報酬費用	17	—
退職給付費用	139	139
賞与引当金繰入額	—	198
役員賞与引当金繰入額	8	49
株式給付引当金繰入額	110	73
貸倒引当金繰入額	10	—
地代家賃	516	516
減価償却費	178	243
のれん償却額	93	126
広告宣伝費	678	446
その他	1,229	978
販売費及び一般管理費合計	8,425	7,875
営業利益	3,366	3,344
営業外収益		
受取利息	10	4
為替差益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	7
その他	3	7
営業外収益合計	14	24
営業外費用		
支払利息	5	9
為替差損	4	—
貸倒損失	—	0
消費税差額	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	10	12
経常利益	3,369	3,356
特別損失		
固定資産除却損	7	1
減損損失	—	1,580
事業所閉鎖損失	—	6
特別損失合計	7	1,589
税金等調整前四半期純利益	3,362	1,767
法人税、住民税及び事業税	856	1,103
法人税等調整額	102	37
法人税等合計	958	1,140
四半期純利益	2,404	627
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,404	627

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,404	627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	△25	△125
その他の包括利益合計	△25	△129
四半期包括利益	2,378	497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378	497
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (Covid-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済・社会活動が制限されたことにより、求人企業の採用選考業務の遅れや求人者の減少等が生じており、特に日本国外においてその影響が顕著になっております。新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がりや収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、一定の仮定を置き、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。当社グループの海外事業におきましては、一部の国・地域を除き、2020年12月期は全般にわたり当該影響が及ぶものと見込んでいますが、2021年12月期以降は求人需要や人材の国際間移動等が緩やかに回復していくものと仮定しています。なお、当該感染症の影響以外に地政学的なリスク等も認められるその他の国・地域においては、当該影響が2021年12月期以降も当面継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,920	177	1,616	12,714	—	12,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	8	—	20	△20	—
計	10,931	186	1,616	12,734	△20	12,714
セグメント利益	3,351	5	5	3,362	—	3,362

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
 2. 国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額1百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額91百万円が、含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,848	132	1,058	12,039	—	12,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	9	6	17	△17	—
計	10,850	141	1,064	12,057	△17	12,039
セグメント利益又は損失(△)	3,519	△19	△1,731	1,767	—	1,767

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
 2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額1百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額87百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで249百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで1,331百万円の減損損失を計上しております。